

経済財政運営担当

MISSION 1



知を結集し、日本経済の舵を取る

経済財政を運営する中心的な役割

内閣府の経済財政部局は、総理のリーダーシップを支え、我が国のマクロ経済政策の基本方針の企画・立案や総合調整を行っています。その中で、経済財政運営担当は、基本方針を実際に策定するなど、まさに経済財政を運営する中心的な役割を果たしています。

具体的には、総理を議長とし、様々な課題についてマクロ的な視点から経済政策を議論する「経済財政諮問会議」の運営に始まり、経済財政政策の基本方針を定める「骨太方針」や必要に応じた経済対策の策定、政策立案の基礎となる経済見通しの作成、日本銀

行、OECDやIMFなどの国際機関との連携・協力等を担当しています。

私が所属する参事官（総括担当）では、部局全体を俯瞰する立場から、部局内の各担当の施策の調整を行うとともに、内閣府内の関係部局、関係省庁、立法府や経済界など、様々なステークホルダーを巻き込みながら、各政策の取りまとめを行う役割を担っています。

また、上述の経済財政諮問会議を運営し、各回の議論の積み重ねの成果を、毎年夏に策定される「骨太方針」に、具体の施策として文言に落とし込んでいき、関係者と調整を行いながら、これを取りまとめる役割などを担っています。

マクロ経済・財政政策の司令塔「経済財政諮問会議」

私が担当している経済財政諮問会議は、総理を議長とし、関係閣僚、日本銀行総裁及び民間の有識者議員から構成される政府の重要政策会議です。また、マクロ経済・財政政策の司令塔と呼ばれ、政府にある会議の中でも、最も注目されている会議の1つだと言っても過言ではありません。

会議では、日本を代表する4人の有識者議員から「民間議員ペーパー」が提出され、それが関係省庁やマスコミも高い関心を寄せる会議の大きな目玉になっています。そのテーマは、日本企業の生産性の向上、イノベーションの創出、財政健全化、地方創生など多岐に渡っており、我が国が抱える経済社会の課題について、毎回、革新的なアイデアが示されます。その後、こうして示された新しい具体的なアイデアに対して関係大臣が意見を述べ、議論を行います。

加えて重要なのは、会議における総理大臣の発言です。議論を経て、会議終盤で示される総理大臣の発言は、時々の政府全体の考えを示すだけでなく、各関係省庁が今後取り組むべき、具体的な指示内容を含んだものになっており、その内容が政府の経済政策の新しい基本方針になっていきます。



政府が進むべき新しい政策の土台を作る

私達のミッションは、ずばり、関係省庁や時には政府全体を動かしていく原動力としての経済財政諮問会議のアウトプットを最大化していくことにあります。

その運営に当たっては、まず、今後の社会経済や国際情勢などを踏まえながら、例えば「デジタル化」、「グ

リーン成長」、「地方への人の流れ」など、会議が取り上げるべき社会経済の課題をピックアップしていきます。その後、この大きなアジェンダを会議で「いつ」「どのように」議論の俎上に載せていくかについて、中長期的なスケジュールを検討していきます。

そして、各会議が近づくにつれ、事前に、首相官邸、関係省庁、経済界などの関係者、また民間の有識者議員側とも調整を行いながら、大きなアジェンダを、より詳細で具体的な個別の論点として明確化していくとともに、議論の進行のシナリオを描いていきます。

準備の際には、会議直前ギリギリまで調整を行うこともあり、時にはハラハラすることもあります。様々なフェーズにおいて、政府が進むべき新しい政策の土台を作っていく過程に深くコミットできるのが、この仕事の醍醐味だと感じています。



政策統括官（経済財政運営担当）付
参事官（総括担当）付参事官補佐
千葉 隼人 Chiba Hayato

平成20年 採用
政策統括官（経済財政運営担当）付参事官（総括担当）付
平成21年 大臣官房総務課
平成22年 政策統括官（経済財政運営担当）付参事官（経済見通し担当）付
平成23年 政策統括官（経済財政運営担当）付参事官（経済見通し担当）付
政策企画専門職
平成24年 大臣官房総務課審査第1係長
平成26年 林野庁林政部企画課企画第一班企画第2係長
平成27年 林野庁森林整備部整備課造林間伐指導官
平成28年 大臣官房総務課課長補佐（調整第2担当）
平成29年 計量分析室
平成30年 国土交通省国土政策局総務課企画専門官
令和 2年 現職



経済成長と財政健全化への道筋を示す

経済・財政の改革推進

経済社会システム担当は、中長期的な観点からの経済財政政策の企画・立案や総合調整を担っています。具体的には、「経済・財政一体改革」として、成長力の強化による民需主導で持続的な経済成長と、極めて厳しい状況となった財政の健全化の双方を大きな課題として捉えた上で、これらの課題を克服するために、我が国経済の構造的な問題の改革に取り組んでいます。

こうした観点で、経済社会システム担当は、経済財政運営担当や経済財政分析担当と共に構成する経済財政諮問会議の事務局として、会議を運営しながら、毎年夏に「経済財政運営と改革の基本方針」である「骨太方針」を策定し、これに基づく「改革工程表」

をその年末に作成・決定しています。また、経済財政諮問会議の下に設置した経済・財政一体改革推進委員会において、社会保障や社会インフラ、地方行財政、教育・科学技術など様々な観点から、現状の把握や是正すべき問題点の抽出を行うとともに、政府における必要な対応策を「改革工程表」に盛り込みながら、各省の取組の進捗を管理するというPDCAサイクルを実現することで、政府全体の改革を推進しています。

また、民需主導の経済成長と財政の健全化の両立に向けて、公共分野の効率化と質の向上に民間の力を活用していくことも大切です。このため、経済社会システム担当では、政府全体の規制・制度の改革や、公共施設の建設・運営に民間の資金・ノウハウを活用するPFIをはじめとする官民連携事業、民間委託された

公共サービスの改善・効率化を促す成果連動型民間委託事業、NPO制度などの共助社会づくりの推進なども担当しています。

ポストコロナの経済・社会の在り方

経済社会システム担当では、このような改革の原動力として、経済財政諮問会議や経済・財政一体改革推進委員会以外にも、様々な有識者会議を開催しています。

この中で、例えば、経済財政政策担当大臣の下で開催している「選択する未来2.0」という懇談会の事務局も務めています。これは、2014年に行った「選択する未来」委員会の報告書において取り組むべきとした事項の進捗状況を検証し、今後の必要な対応を検討することを目的として設置した会議です。この会議では、コロナ禍によって再認識された我が国経済の長年の課題や大きく変わりつつある世界の状況を踏まえ、ポストコロナの経済・社会の在り方について議論を進めています。

現在、コロナ禍によって、我が国のデジタル化の遅れや、東京一極集中の弊害も浮き彫りとなっており、また、非正規労働者や女性、フリーランスといった方々が大変厳しい状況に直面しています。イノベーションを生み出し変化への対応力を高める多様な働き方・生き方の尊重や、格差拡大を食い止める包摂的な支援、社会的課題を設定・解決できる人材育成など、デジタル技術も活用した「人」への投資がより一層重要となっており、このために必要な変革に向けた検討を行っています。

未来は、やって来るものではなく、今を生きる者が選ぶ取るものです。我が国が素晴らしい未来を選択するために、長年後回しにし続けてきた様々な課題をこれ以上猶予する時間はほとんど残されていません。今、まさに、未来を担う私たち若い世代が積極的に参加し、我が国経済・社会の本格的な変革に取り組むべき時が来ています。

経済成長に向けた強固な意志

経済社会システム担当に限らず内閣府経済財政部局の業務は、経済政策全般の方針を策定するなど我が国経済の大きな影響を与える業務が多く、内外のメディアなどからも、常に注目を浴びています。近年、総理官邸主導の政策推進が更に強化されていることに伴

い、こうした業務の重要性は増すばかりです。責任の重さと緊張感を得ながらも、重要な政策の形成過程の担う中で、その渦中にいることを実感でき、非常に面白くやりがいがあります。

他方、我が国の経済政策全般を扱うため、業務の範囲は非常に広範であり、職員一人一人が、常日頃からアンテナを高く張って情報収集し、幅広い分野での知見や課題認識、アイデアを自ら蓄積し磨き上げていくことが必要です。

仕事が極めて多忙となったり必要な調整に苦労してしまったりすることもよくあります。我が国の素晴らしい未来のために、力強い経済成長を必ずや実現するという強固な意志の下、様々な課題に対して好奇心を持ちその時々状況に対応できる柔軟さと、多様な関係者と連携し積極的に行動していく改革意欲が求められています。



政策統括官(経済社会システム担当)付
参事官(企画担当)付参事官補佐

河野 愛一郎 Kohno Aiichiro

平成22年 採用
消費者庁政策調整課総括係
平成23年 消費者庁総務課企画係・総括係
併 法令等遵守調査室
平成24年 政策統括官(経済財政運営担当)付参事官(経済対策・金融担当)付
平成25年 政策統括官(経済財政運営担当)付参事官(経済対策・金融担当)付
政策企画専門職
平成25年 経済産業省中小企業庁事業環境部金融課総括係長
平成27年 政策統括官(共生社会政策担当)付参事官(子どもの貧困対策担当)付主査
同年 内閣官房内閣総務官室国会専門職
平成29年 内閣官房内閣総務官室国会専門官
同年 政策統括官(経済財政運営担当)付参事官(総括担当)付参事官補佐
令和 2年 現職

経済財政分析担当

MISSION 3



経済財政動向を分析し、政府の意思決定を支える

経済の動向や 直面する課題を分析

経済財政分析担当の業務内容で大きな目玉は2つあります。その1つは、日本経済や海外経済の動向を分析した上で、景気に対する政府の公式見解を示す「月例経済報告」の作成です。毎月、消費や設備投資、雇用など、様々な経済指標を踏まえ、足下の経済の動きを分析しています。

もう1つは、経済動向に加え、経済が直面する課題や構造問題についても分析を行い、「経済財政白書」

をはじめとする報告書を作成することです。日本経済の現状と課題を分析する「経済財政白書」がよく知られていますが、他にも、地域経済や世界経済、具体的な政策課題など、様々な切り口で経済を分析し、報告書を公表しています。日本経済の現状や抱えている課題を正確に理解することは、正しい政策を策定する上で大前提となりますが、この部局の業務は、その大前提を各省庁や一般の方にわかりやすく発信することと言えます。

目下の重要課題は、新型コロナウイルスの感染拡大の中で経済がどのように変動しているかを分析するこ

とです。まさに前例のない事態の中で経済の動向を迅速に把握するために、人流データやクレジットカードの利用情報など、政府統計に限らない様々なデータを積極的に活用しています。また、テレワークの普及や地方移住への関心の高まりなど、感染拡大の経験を踏まえた暮らし方や働き方の構造的な変化が経済に与える影響についても分析を進めているところです。

リカレント教育の実態や効果について研究

私の所属する企画担当では、「政策課題分析シリーズ」の作成を始め、骨太方針で取り上げられるような日本経済が直面する重要課題に関する調査や政策効果の分析を行っています。EBPM（証拠に基づく政策立案）の一層の推進が唱えられていますが、日々の業務に当たる中でも、経済学的な知見に基づいた分析へのニーズや分析結果への関心が高いことを実感しています。

「政策課題分析シリーズ」としては、リカレント教育（社会人の学び直し）をテーマにその実態や効果に関する研究を行いました。リカレント教育は、経済・社会の構造が変化していく中で、一人ひとりの職業人生を充実させていくためにも重要な概念とされていますが、実際にどのような効果があるかについては一層の研究の蓄積が期待されています。そのような中で今回のレポートは、副業や兼業を含む幅広い取り組みが収入の増加などに有効であることを示し、リカレント教育の普及を後押しするものとなりました。

高いアンテナを張る

私はまだ2年目の職員ですが、このほかにも自分の行った分析が公表物に採用されることも多く、やりがいと責任を感じながら業務に取り組んでいます。もちろん、計量経済学を中心に経済学の知見が求められることは多く、日々、学生時代にもっと勉強しておけばよかったと思いつつ、文献を読み漁っているところです。また、より意味のある分析を行うためにも、政策の現状や世間的な関心事に対して高いアンテナを張ることが求められます。特に、時宜にかなった分析テーマを提案することは難しいですが、アイデアを出し合い議論することは楽しくもあります。

併任している総括担当の業務としては、GDPギャップの推計を行っています。GDPギャップは経済全体の供給と需要の過不足を示す指標ですが、新型コロナウイルスの感染拡大の影響が広がる中で、2020年4-6月期には推計を開始してから過去最大のマイナス幅との試算になるなど注目度が高まっています。経済の変動が大きい中での推計は平時以上に苦労しますが、上司からアドバイスをもらいながら取り組んでいます。

分析手法や成果をわかりやすく 正確に伝えることの重要性

分析を行う上では、その分析が厳密で理論的に正しいことがもちろん必要なのですが、自分でひとつの分析を請け負って上司や記者の方などに説明する機会が増える中で、その分析手法や成果を、バックグラウンドを共有しない方にもわかりやすく、正確に伝えることの重要性、難しさに気づきました。上司から、分析を行い、公表する上での重要なポイントが抜けていることを指摘されることも多いですが、そうした機会を含め成長の機会に富んだ職場です。



政策統括官(経済財政分析担当)付参事官(企画担当)付
併 政策統括官(経済財政分析担当)付参事官(総括担当)付

小林 周平 Kobayashi Shuhei

平成31年 採用
令和 2年 政策統括官(経済財政運営担当)付参事官(経済対策・金融担当)付
現職



我が国経済の全体像を示す緊張感とやりがい

経済分析の基礎的インフラとなる統計を作成

経済社会総合研究所では、国内総生産(GDP)に代表される国民経済計算体系(SNA : System of National Accounts)や景気動向指数といった各種統計を作成するとともに、経済・社会活動に関わる理論的・実証的研究、加えて、政策研究を担う人材育成・研修等に取り組んでいます。

具体的に、国民経済計算(SNA)とは、一国の経済全体を示すマクロ経済指標の体系であり、様々な経済統計等を活用して、毎年(度)および四半期のGDP、所得、消費や貯蓄・投資等の国の経済の規模や活動を測る「ものさし」を作成しています。また、景気動向指数は、生産、雇用といった様々な経済活動における重要かつ景気に敏感な指標の動きを統合することで景気の

現状把握に資するために作成された総合的な景気指標で、その変化の大きさにより、景気の拡張(または後退)のテンポを把握することができます。

当研究所では他にも多くの重要指標を作成しており、これらの統計は、景気に対する判断材料として広く用いられ、政府が経済政策を実施していく上での基礎資料となっています。

GDPの算出

みなさんはGDPという用語をご存知でしょうか。マクロ経済学の授業などでも聞いたことがあるかもしれませんが、消費者がどれほどモノ(サービス)を買ったか、企業が設備投資を行ったか、あるいは海外にモノを売ったか(買ったか)、といった一国の経済活動の“総量”を金

額で評価する経済指標です。自分が今月いくら買い物をしたか、自社が今期どれほど設備投資を行ったかということは把握できても、それを一国全体の数値として量感をイメージするのは容易ではありません。

わたしが所属する国民経済計算部は、四半期および年(度)における日本の経済力を示す指標、GDPを作成しています。昨年、新型コロナウイルスの影響により2020年4-6月期のGDP成長率が過去最低の伸び率を、さらに翌7-9月期には、反動による高い伸び率を記録、などと新聞、テレビ等で報道されましたが、まさにこのGDPを作成しているのが、経済社会総合研究所国民経済計算部になります。一国の経済活動の総量をGDPという一つの指標で表現することで、統計的観点から日本の経済が前期(前年(度))から成長したかどうか分かります。

丁寧に説明する能力

私が所属する国民支出課の主たる業務の一つは、このようにGDPを毎四半期作成し、世の中に公表していくことになります。これを四半期別GDP速報値、QE(Quarterly Estimates)と言います。QEは、国内のシンクタンクやマーケット関係者がその公表値を予測し、公表後には各社が分析、評価を行う、非常に影響力の高い指標です。また、公表日には新聞、テレビなどのメディアでも大きく取り上げられます。

QEの推計は、家計消費、設備投資、公共投資など項目ごとに推計担当者がおり、それぞれの推計結果から最終的にGDPに統合していく作業になりますが、わたしは、課長とともに、各担当者の推計結果を一つ一つ入念に確認し、正確な計数公表に繋げることを最優先に取り組んでいます。QE担当補佐の役割は、計数そのものを正確に、そして確実に世の中に送り出していくだけではなく、公表に際しての対外的な説明の丁寧さ、またその慎重さが必要とされます。公表後は、メディアの方を中心とした問い合わせなどへの対応が多いですが、世の中に誤解なく、一方で専門的な用語、解釈に固執することなくわかりやすく理解してもらうために、自身がまずその中身を詳らかに把握し、丁寧に説明する能力が求められます。

QEの公表は、毎回緊張の連続です。担当者の推計値を理解できているか、HPの公表資料に問題はない

か、説明ぶりの準備が十分にできているか。推計そのものから、事務的な業務まで、問題なく対応できているか目を配らせることになります。一方で、無事公表ができ、また各種メディアで取り上げられると、やはり大きな達成感が得られます。

内閣府職員としてのやりがい

国家公務員の仕事は、決してその結果が目に見えるものばかりではありませんが、GDP成長率〇.〇%というように、こうして目に見える形で日本経済の重要指標を国民にお示しできるのは一つのやりがいと言えるのかと思います。

統計は経済分析を行う上での前提、基盤となるものです。経済統計を作ることに興味がある人、将来的に経済分析の業務に興味がある人、いずれの場合でもGDPをはじめとした統計作成に携わることは、内閣府で働いていく上で大きな武器になるものと思います。みなさんと一緒に仕事できることを楽しみにしています。



経済社会総合研究所
国民経済計算部国民支出課課長補佐

野村 研太 Nomura Kenta

平成24年 採用
経済社会総合研究所国民経済計算部分配所得課
政策統括官(経済財政運営担当)付参事官(経済対策・金融担当)付
平成26年 文部科学省科学技術・学術政策局企画評価課総括係長
平成27年 防衛省防衛政策局戦略企画課調整係長
平成28年 防衛省防衛政策局戦略企画課調整係長
平成29年 経済社会総合研究所国民経済計算部国民生産課研究専門職
令和元年 現職

CROSS TALK



政策統括官(経済社会システム担当)付
参事官(総括担当)付参事官補佐

吉本 崇史

Yoshimoto Takashi

平成18年 採用
政策統括官(経済社会システム担当)付
参事官(総括担当)付
平成19年 官民競争入札等監理委員会事務局監理専門職付
平成21年 経済社会総合研究所
国民経済計算部企画調査課研究専門職
平成23年 国土交通省国土政策局
総合計画課計画第一係長
平成25年 消費者庁消費者安全課課長補佐(総括担当)
平成28年 日本学術会議事務局企画課課長補佐
平成29年 内閣府副大臣付秘書専門官
令和元年 政策統括官(経済社会システム担当)付
参事官(共助社会づくり推進担当)付
参事官補佐
令和2年 現職



政策統括官(経済財政運営担当)付
参事官(経済対策・金融担当)付参事官補佐

中尻 恒光

Nakajiri Tsunemitsu

平成16年 採用
大臣官房総務課調整第2係
平成17年 政策統括官(経済財政運営担当)付
参事官(国際経済担当)付
平成18年 防衛庁運用局運用課
国民保護・災害対策室
平成19年 防衛省運用企画局事態対処課
国民保護・災害対策室調整主任
平成20年 政策統括官(経済財政運営担当)付
参事官(経済対策・金融担当)付政策企画専門職
平成22年 政策統括官(経済財政運営担当)付
参事官(国際経済担当)付政策企画専門職
平成23年 政策統括官(経済財政運営担当)付
参事官(国際経済担当)付参事官補佐
平成24年 消費者庁消費者安全課課長補佐
平成25年 内閣府副大臣付秘書専門官
平成27年 在ロシア日本国大使館一等書記官
平成30年 政策統括官(経済社会システム担当)付
参事官(総括担当)付参事官補佐
令和元年 日本銀行国際局国際調査課シニアリサーチャー
令和2年 現職

新型コロナウイルス感染症対策と新たな日常への対応

課題とその背景

中尻 2020年の日本経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により大変厳しい状況となりました。2020年4・5月には、緊急事態宣言の下、経済を広く人為的に止めたことで戦後最大の落ち込みを経験しました。政府としては、新型コロナによる経済への影響に対し、これまで累次の経済対策を講じてきました。他方で、今回のコロナ危機は大変厳しい試練ではありますが、これまで困難と思われてきた課題への対応もやればできるということがわかりました。「新たな日常」を定着させ、更に拡大していく。このことが感染防止と経済の生産性向上を両立させつつ、ウィズコロナ、ポストコロナ時代の新しい成長につながると考えられます。吉本さんのお考えはいかがでしょうか。



吉本 コロナ禍では、多くの人の生活に打撃がありました。一方でテレワークの普及、地方移住への関心の高まり、家族の重要性の再認識、といったプラスの変化もあ

りました。これは、多様な働き方の実現、東京一極集中是正、少子化対策、といった長年の課題を一気に進めるチャンスとも言えます。しかし、こうした個人レベルの意識・行動の変化は、放っておけばすぐに元に戻れるものですね。「個人レベルの変化」だけでなく、法令・企業制度・社会慣習といった「経済社会システムの変化」につなげていくことが重要ですね。

取り組んでいる業務

吉本 従来から、経済社会システム担当では経済・財政の中長期見通しや経済社会の将来ビジョンを作成し、政府全体の政策のフレームを提示してきました。新型コロナが拡大した2020年春は、未来を見据えて対応すべき社会課題を議論する有識者会議「選択する未来2.0」の検討を進めている最中でした。このため、コロナ後を見据えた検討をすぐに始めることができました。

まず、コロナ下での意識・行動変化を「データ」で明らかにするため、同年5月に新たな意識調査を1万人規模でスタートさせました。そこでは例えば「男性の家事育児が増加傾向にあり、夫婦の満足度が高い」といった調査結果が得られました。同年7月には有識者会議「選択する未来2.0」で「男性の育休義務化の検討を」といった提言がまとめられ、同年12月には厚労省で男性育休促進の予算拡充が決定しました。

当時、新型コロナに関する意識調査は珍しく、手探りかつ短期間で作業する大変さもありました。しかし、調査結果は内閣府内

だけではなく、関係省庁の審議会の検討資料や報道等で幅広く活用され、有意義な調査になっていると思います。また、個人的には日本経済学会で分析結果を報告する機会にも恵まれました。

今後は、「コロナ下で不安が拡大した女性・若者への対応」「二地域居住やワーケーションといった新たな住まい方・働き方をどう拡大すべきか」といった、様々なテーマで検討を深め、コロナ後のビジョンや、「骨太の方針」といった具体的な施策に向けた検討を進めます。また、コロナ収束後を見据えると、中長期での財政再建と経済成長の両立に向けた議論も重要になってきます。

中尻 私は2008年のリーマン・ショックの時に経済対策の担当であり、最近の二大景気の落ち込み時に経済対策を策定する機会を得たことは、大変貴重な経験です。政府と日銀は、財政政策と金融政策の適切なポリシーミックスの下で緊密に連携していますが、当時よりも相対的に財政政策の役割は増していると感じます。2020年度の累次の経済対策は事業規模で293兆円程度となり、当時の2倍以上の規模です。個別施策で見ても、定額給付金は一律10万円(当時は1.2万円、18歳以下・65歳以上は2万円)、持続化給付金はじめ多種多様な給付金の創設、雇用調整助成金も対象・助成額等が拡充されるなど深化していると思います。

吉本 なるほど、以前の経験が政策の策定に役立っているわけですね。

中尻 経済対策を策定する際には、総理が大きな方針を示し、その指示に従い、各省

から関連施策を集め、そこから政策を積み上げるミクロな議論と、需給ギャップ等から全体の規模感を考えるというマクロな議論を行いながら、経済対策案を起草し、各省との協議、官邸や与党との調整など、決定に至るまでには数多くの関係者と調整するプロセスがあります。担当者としては、関係者各々に言い分があり、それを議論し、まとめていくことは大変な作業ではあるのですが、その調整の一つ一つが財政出動の合意形成を行う上で重要なものです。例えば、マクロな議論の中では、財務省との調整があります。財務省は国の金庫番であり、各省の施策に対して予算規模の縮減を強める傾向があります。日本の厳しい財政状況を踏まえるとその役割自体は大事なことですが、現下の経済社会情勢を踏まえた上で、必要な政策メニューと規模を示すことも大事です。内閣府の経済財政諮問会議での議論や経済分析が政策立案として活きる部分だと思います。内閣府は、総理のリーダーシップの下、各省に対して折衝を行うことで、よりよい政策を築いていけると考えています。

内閣府が果たす役割

吉本 内閣府は、「選択する未来2.0」や「経済財政諮問会議」において、有識者とともに、社会全体の進むべき方向性を示すことが重要な役割です。つまり、経済社会情勢に機敏に対応して「今、何が必要か」というアジェンダ設定をすることが求められています。そして関係省庁と連携

し、議論しながら、具体的な施策を「骨太の方針」といった政府の正式方針に落とし込んでいくことも重要です。こうした業務を行うためには、職員一人一人がアンテナを高くし、「何が社会で求められているのか」を考え抜くことが重要です。



加えて、内閣府には旧経済企画庁時代から「データ」を大切にする文化が強く残っています。私もこれまで、政策立案部局だけでなく、データ分析や統計作成の部局も幅広く経験しました。そこで得た知見・ノウハウは現在の仕事でも活かされています。各省に政策の必要性を説明する際にも、データに基づいて議論することが、内閣府の強みの一つになっていると思います。

中尻 2020年12月の「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」では、医療提供体制の確保をはじめとする感染防止対策や雇用・事業・生活への影響をできる限り緩和するという「守り」の視点だけでなく、新たな時代への「攻め」に軸足を移すという視点を持ち合わせています。

今回のコロナ危機を契機に浮き彫りとなった課題である国・地方のデジタル化の遅れや、東京一極集中、海外での生産拠点の集中度が高いサプライチェーンといった脆弱性への対処、環境と経済の好循環を生み出すグリーン社会の実現、中小・小規模事業者の事業再構築支援や業種・職種を越えた労働の円滑な移動など、民間投資を大胆に呼び込みながら、生産性を高め、賃金の継続的な上昇を促し、所得の持続的な拡大と成長力強化につながる施策に資源を集中投下しています。政府として、感染症の拡大防止や雇用・事業・生活を守る施策とともに、こうしたポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現をはかる政策をパッケージとして打ち出すことで、「新たな日常」を契機として大きく飛躍できるという国のビジョンを示す役割を担っていると感じます。

内閣府は国の重要政策課題が集まる組織です。官邸、与党、各省をはじめ、様々な議論がある中で、事務方として国の方向性を一つの形に紡いでいく仕事だと感じます。課題は山積しているの、与えられた職務で、自分にできることを一生懸命やることで世の中に貢献できる仕事であると考えています。